

第61期
事業報告書

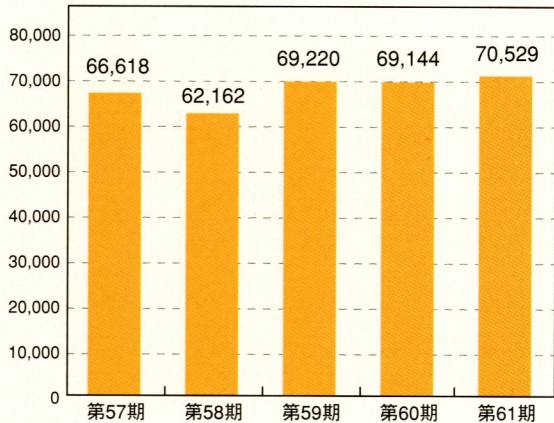
平成16年4月1日～平成17年3月31日



NISSIN SHOJI

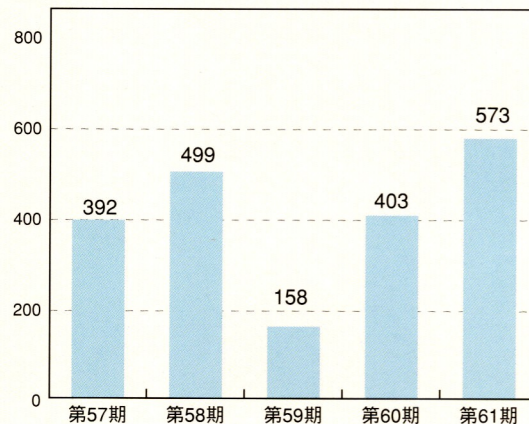
売上高

(百万円)



経常利益

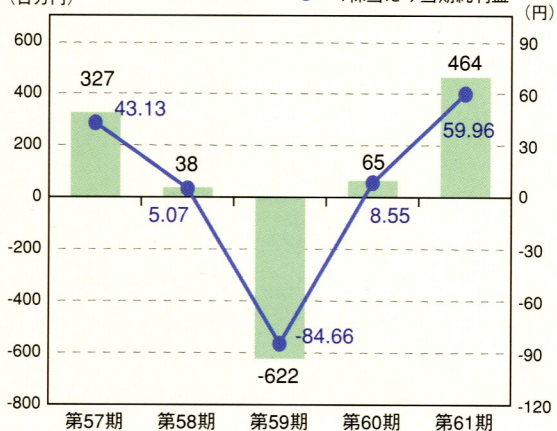
(百万円)



当期純利益

(百万円)

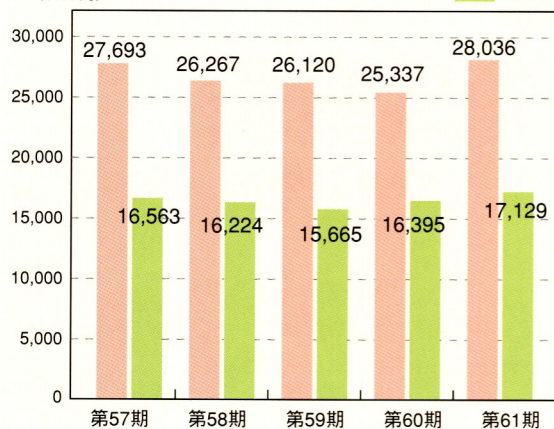
■ 当期純利益
● 1株当たり当期純利益



総資産／純資産

(百万円)

■ 総資産
■ 純資産



代表取締役社長

阿部 泰弘



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第61期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、輸出拡大による企業収益の回復等が見られましたが、原材料の高騰やIT関連産業等の生産調整により、景気の足踏み感が強まりました。国内石油製品の需要は、ガソリン、軽油は堅調に推移し、重油は需要家の燃料転換の進行、原子力発電所の復帰に伴う電力会社の使用量減少等により後退いたしました。国内石油製品の価格は、中東情勢の悪化やアジア諸国の需要増加に伴う原油価格高騰による大幅な価格上昇、重油等の供給難等を受け厳しい状況になりました。今後の見通しにつきまし

ては、原材料の高騰、諸外国の景気減退等が懸念されるものの、緩やかな回復基調で推移すると予想されます。石油販売業界は石油製品価格の高値長期化等による販売数量の減少が懸念される等、厳しい収益環境が続くと予想されます。

このような状況下において当社グループは、石油関連事業においては石油製品の仕切価格に即応した販売活動とともに、顧客ニーズに応じた高付加価値商品の提供、地域市場に適合した店舗網の構築を図ります。外食事業は商圈を精査し新規出店を積極的に推進し、不動産事業では所有不動産の有効活用、新規物件の開拓等、より強固な収益基盤の確立を目指していく所存であります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

事業の概要

当社は、昭和25年の創立以来、あらゆる産業の原動力である石油製品を中心に事業を展開してきました。現在は、当社を中心に子会社10社及び関連会社3社とともにグループを形成しています。

事業内容は、主にその他の関係会社である新日本石油株

式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う「石油関連事業」、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う「外食事業」、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う「不動産事業」です。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店(小売店)への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		秋田日新株式会社	需要家、系列販売店(小売店)への販売及び直営給油所の運営
		上毛日新株式会社	需要家、系列販売店(小売店)への販売及び直営給油所の運営
		東北日新株式会社	需要家、系列販売店(小売店)への販売及び直営給油所の運営
		中京日新株式会社	直営給油所の運営
		関東日新株式会社	直営給油所の運営
	石油化学製品の製造、販売	NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
		当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジック株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
		当 社	系列販売店(小売店)への販売
日新瓦斯株式会社		需要家、系列販売店(小売店)への販売	
東北日新株式会社		需要家への販売	
有限会社米沢ガスセンター		系列販売店(小売店)への販売	
外食事業	東亜燃料工業株式会社	需要家への販売	
	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
		日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

当社グループは、6つの支店・営業所をはじめ、さらに子会社や関連会社、パートナーSSにより、日本全国にネットワーク展開しています。

〈日新商事株式会社 事業所〉

■本社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル)
TEL.03-3457-6251(代)

■東京支店

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル2階)
TEL.03-3457-6931(代)

■横浜支店

〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32(ベイフロント横浜4階)
TEL.045-451-3961(代)

■大阪支店

〒590-0964 大阪府堺市新在家町東一丁目1番28号(日本興亜堺ビル2階)
TEL.072-224-8081(代)

■名古屋支店

〒464-0075 愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号
TEL.052-733-2750(代)

■仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目4番30号(さのやビル5階)
TEL.022-267-1391(代)

■群馬営業所

〒370-0005 群馬県高崎市浜尻町594番地1
TEL.027-362-6772(代)

〈子会社〉

■日新瓦斯株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル8階)
TEL.03-3457-6621(代)

■協進石油株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル8階)
TEL.03-5418-6747(代)

■秋田日新株式会社

〒010-0341 秋田県男鹿市船越字船越7番地2
TEL.0185-35-2254(代)

■上毛日新株式会社

〒370-0005 群馬県高崎市浜尻町594番地1
TEL.027-364-5181(代)

■東北日新株式会社

〒992-0012 山形県米沢市金池五丁目6番29号
TEL.0238-21-6611(代)

■中京日新株式会社

〒464-0075 愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号
TEL.052-733-8266(代)

■関東日新株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル8階)
TEL.03-3457-6285(代)

■NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.

2, Jurong East Street 21 # 04-D, IMM Building Singapore 609601
TEL.65-6425-0025(代)

■NISTRAD (M) SDN. BHD.

17, Jalan Anggerik Mokara 31/64, Kota Kemuning, Section 31, 40460 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan Malaysia.
TEL.603-5121-8667(代)

■日新レジン株式会社

〒245-0053 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2280番地
TEL.045-811-1093(代)



ご質問にお答えします。

株主様と当社とのコミュニケーションをより深めるためのページです。
株主の皆様がお知りになりたいテーマをQ&A形式でお伝えいたします。

Q

会社経営の
基本方針は？

A

創業時からの基本精神
「日々新たなり」を追求し、
当社の関係者すべての
利益に貢献すること

当社の経営方針は創業時の基本精神である「日々新たなり」を追い求めていくところにあります。その開拓精神を具現化するため、「顧客の声を聴き、その中にビジネスチャンスがある」との考えをサービス業の本質と位置づけ、時代の変化に敏速に対応し、広く社会に必要とされる「選ばれる企業」を目指すとともに、法令を遵守し社会的責務を果たします。また株主の利益を最重視し、取引先、従業員の利益にも十分に配慮した経営をいたします。

Q

中期経営計画の
ポイントは？

A

「顧客満足の上
昇」「人材の育成と活用」
「高収益体質の構築」の3つが柱

当社グループは「人類の発展に欠くことのできないエネルギー」を事業テーマとしています。時代の変化、顧客ニーズに即応した競争力の強化、石油・ガスを主力としたエネルギー分野のさらなる拡充を図るため、我々は3つの課題に取り組みます。

①顧客満足の上 昇

サービスステーションをはじめとした各店舗においては、お客様から選ばれ、信頼されるサービスと満足を提供する地域密着型の店舗作りを推進します。また卸売等の営業活動においては、高い付加価値を提供し、取引先の問題解決や売上利益の拡大に貢献します。

②人材育成と個々の能力を最大限に 引き出す組織の構築

引き出す組織の構築

柔軟性・実行力を併せ持つ人材の育成と、そうした人材を最大限活用できる組織を構築します。

③高収益体質の構築

既存事業分野の新規商品、新規顧客の開拓とともに、新たな収益の柱として外食事業、不動産事業等を推し進め、高収益体質の構築を図ります。

Q

株主配当についての
考え方は？

A

株主の皆様への
利益還元は
経営の重要課題の1つ

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の1つと考えています。また、安定的・持続的成長のため、企業体質の強化充実と、今後の長期的事業展開に必要な資金の確保を基本方針としています。

積極的な事業展開を推し進めながらも安定した利益配当を可能にするため、業績の推移や事業計画を勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えできるよう鋭意努力してまいります。

個人情報保護について

日新商事株式会社は個人情報保護法の重要性を認識し、個人情報を正確かつ誠実に取扱い、透明性の高い企業活動を遂行いたします。

■個人情報保護に関する方針■

- ①個人情報保護の重要性を社員一同が認識し、個人情報の取扱いに関しては、法令、各種規範、ガイドラインを遵守いたします。
- ②個人情報の収集・利用は目的を明確にし、事業目的を遂行する範囲内で適法かつ公正な手段によって行います。
- ③個人情報への不正なアクセス、紛失、破壊、改ざん、及び漏洩等に対し、技術面及び組織面において安全対策、是正処置、予防措置を実施いたします。
- ④個人情報の処理を当社の協力会社に委託する場合は、当社の厳正な管理の下で行います。
- ⑤個人情報を適正に利用し、また保護を徹底するため継続的に社内業務体制をチェックし必要に応じて改善していきます。

当社では、上記方針のもと、個人情報の保護に取り組んでおります。また、現在プライバシーマークの取得に向けて社内体制の整備を行っております。



タリーズコーヒー 2店舗オープン

現在、東京都内を中心に4店舗を展開しているタリーズコーヒーでは、平成16年10月、東京都の霞ヶ関に5号店「霞ヶ関桜田ビル店」を、また平成17年6月、東京都の秋葉原に6号店「アトレヴィ秋葉原店」をそれぞれオープンしました。オフィス街の憩いの場として、ビジネスマンを中心に幅広い顧客層からの支持を集めている「霞ヶ関桜田ビル店」、つくばエクスプレスや大型商業施設の開業等、再開発に沸く秋葉原に立地する「アトレヴィ秋葉原店」の両店舗ともに、好調なスタートを切っています。



アトレヴィ秋葉原店
東京都千代田区神田花岡町1-9
アトレヴィ秋葉原2F
TEL.03-5296-7711



霞ヶ関桜田ビル店
東京都港区西新橋1-1-3 東京桜田ビル1階
TEL.03-3539-2766



ドクター・ドライブ (D.D) 店舗を拡充

当社グループは、地域ニーズ、さらにはお客様の感じる価値に合致した、高品質かつ均一なサービスと商品を提供する「高付加価値型SS」作りを推進しています。そうした店舗展開を具現化し、地域のお客様の愛車のホームドクターとなるべく、平成17年度はドクター・ドライブ (D.D) 店舗網の拡大を図ります。

D.D店の展開により、スタッフ1人ひとりの意識・質を向上させ、当社グループSS全体の意識を再構築することで、会社の一層の成長に貢献し、真の小売業に必要な新しい価値の創造を目指しています。

営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復等が見られましたが、原材料の高騰やIT関連産業等の生産調整により、景気の足踏み感が強まりました。国内石油製品の需要は、ガソリン、軽油は堅調に推移し、重油は需要家の燃料転換の進行、原子力発電の復帰に伴う電力会社の使用量減少等により後退いたしました。国内石油製品の価格は、中東情勢の悪化やアジア諸国の需要増加に伴う原油価格高騰による大幅な価格上昇、重油等の供給難等を受け厳しい状況になりました。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画

「GC21-04」に基づき、エネルギー部門の再強化を中心に営業活動を行いました。また、飲食店の新規出店、不動産事業の積極的推進等、新たな収益源の基盤の強化を図りました。

この結果、当社グループ全体の売上高は705億29百万円、前期比2.0%の増収となりました。営業利益は4億71百万円、前期比4億26百万円の増益となりました。また経常利益は5億73百万円、前期比42.0%の増益となり、当期純利益は4億64百万円、前期比3億99百万円の増益となりました。

石油関連事業

直営部門	直営部門は燃料の販売単価増や猛暑によるガソリン需要増加等により、売上高は272億42百万円、前期比7.0%の増収となりました。
卸部門	卸部門は燃料油の販売単価の上昇等により、売上高は149億16百万円、前期比4.6%の増収となりました。
直需部門	直需部門は原子力発電所の再稼働により電力会社向け重油需要が大きく落ち込み、売上高は196億58百万円、前期比8.0%の減収となりました。
産業資材部門	産業資材部門は有力取引先の商流変更や子会社クラーク化学工業株式会社の清算等により、売上高は49億93百万円、前期比3.9%の減収となりました。
その他部門	その他部門では、関連会社向けの取引が加わったこと、当連結会計年度からのセグメント区分の変更等により、売上高は27億2百万円、前期比28.0%の増収となりました。

外食事業

外食事業では、新商品による売上増や新規出店等により売上高が大きく伸びたものの、平成16年3月の鮎店の全店閉鎖により、売上高は5億94百万円、前期比22.1%の減収となりました。

不動産事業

当社グループが所有するオフィスビル、マンション、コンビニエンスストア向け店舗等の賃貸を行う不動産事業は当連結会計年度より営業部門化しました。売上高は4億22百万円となりました。

今後の見通しと取り組み

今後の見通しにつきまして、企業収益や雇用情勢に改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移すると予想されます。石油販売業界は石油製品価格の高値長期化等による販売数量の減少が懸念される等、厳しい収益環境が続くと予想されます。

当社グループは、石油関連事業においては石油製品の仕切価格に即応した販売活動とともに、顧客ニーズに応じた高付加価値商品の提供、地域市場に適合した店舗網の構築を図ります。また外食事業、不動産事業の積極的推進により、新たな収益基盤の確立を目指していく所存であります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)
資 産 の 部		
流動資産	12,357,344	14,592,473
現金及び預金	2,902,882	3,826,294
受取手形及び売掛金	8,178,352	9,921,671
たな卸資産	817,052	607,225
その他	459,056	237,282
固定資産	12,980,221	13,443,695
有形固定資産	7,048,162	6,746,691
無形固定資産	243,101	213,669
投資その他の資産	5,688,957	6,483,334
資産合計	25,337,566	28,036,169
負 債 の 部		
流動負債	6,205,492	7,435,768
支払手形及び買掛金	4,283,553	5,447,863
短期借入金	720,596	637,418
未払金	744,575	660,358
その他	456,766	690,128
固定負債	2,734,968	3,470,442
負債合計	8,940,460	10,906,211
少 数 株 主 持 分		
少数株主持分	1,202	218
資 本 の 部		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,278,245	3,280,091
利益剰余金	8,702,000	9,042,716
その他有価証券評価差額金	921,471	1,276,975
為替換算調整勘定	▲ 13,783	▲ 16,697
自己株式	▲ 116,029	▲ 77,346
資本合計	16,395,903	17,129,740
負債・少数株主持分及び資本合計	25,337,566	28,036,169

資産合計

仕入価格の上昇に伴い販売単価が上昇したことなどにより受取手形及び売掛金が増加したこと、保有株式の時価評価によって投資有価証券が増加したことなどにより、前期に比べ2,698,603千円増加しました。

負債合計

原油価格の高騰による仕入価格の上昇などにより支払手形及び買掛金が増加したこと、長期の資金調達を意図した社債の発行などにより、前期に比べ1,965,751千円増加しました。

資本合計

当期純利益の増加や保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金の増加したことなどによって、前期に比べ733,836千円増加しました。

この結果、1株当たり株主資本は、前期に比べ68.35円増加し、2,305.94円となりました。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
売上高	69,144,735	70,529,134
売上原価	61,612,105	62,980,419
販売費及び一般管理費	7,487,413	7,076,999
営業利益	45,217	471,715
営業外収益	640,550	253,086
営業外費用	281,882	151,339
経常利益	403,885	573,462
特別利益	74,264	265,709
特別損失	200,964	67,466
税金等調整前当期純利益	277,185	771,705
法人税、住民税及び事業税	72,261	170,689
法人税等調整額	142,151	135,884
少数株主利益	▲2,256	842
当期純利益	65,029	464,288

当期純利益

特別損益において子会社の清算に伴い固定資産売却益が発生したことや株式売却益の計上などにより、当期純利益は前期に比べ399,259千円の増益となりました。

営業利益

原油価格の高騰により仕入価格が上昇しましたが、当社グループはそれに即応した販売活動を行い一定のマージンを確保したことで、電力会社向け重油の減益分を補いました。販売費及び一般管理費は、鮭店の閉鎖及び子会社クラーク化学工業(株)の清算などにより大きく減少いたしました。また、従来、営業外損益に計上しておりました不動産事業の収益の計上方法を変更したため、前期に比べ426,497千円の増益となりました。

経常利益

営業外収益では、受取配当金等が堅調に推移したものの、不動産賃貸料の計上方法を変更したため、前期に比べ387,463千円減少いたしました。

営業外費用では、持分法による投資損失が発生しましたが、不動産賃貸減価の計上方法を変更したため、前期に比べ130,543千円減少いたしました。

この結果、経常利益は前期と比べ169,577千円の増益となりました。

連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期	
	(平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)		(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	3,277,952		3,278,245	
資本剰余金増加高	293		1,845	
資本剰余金期末残高	3,278,245		3,280,091	
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	8,688,166		8,702,000	
利益剰余金増加高	65,029		464,288	
利益剰余金減少高	51,195		123,571	
利益剰余金期末残高	8,702,000		9,042,716	

資本剰余金期末残高

自己株式処分差益の計上により増加しました。

利益剰余金期末残高

親会社が年間15円の配当を実施しましたが、当期純利益の増加により、前期に比べ340,716千円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期	
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,144		695,143	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲622,371		▲32,504	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲296,621		275,484	
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲3,561		▲2,913	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(▲)	▲494,409		935,209	
現金及び現金同等物期首残高	3,375,491		2,881,082	
現金及び現金同等物期末残高	2,881,082		3,816,292	

現金及び現金同等物の期末残高

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ935,209千円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益の計上、仕入債務の増加などにより資金が増加しましたが、売上債権の増加などにより資金が減少しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローでは、695,143千円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却、株式の売却などにより資金が増加しましたが、貸付による支出、株式の取得などにより資金が減少しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローでは、32,504千円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行などにより資金が増加しましたが、借入金の返済、親会社による配当金の支払いなどにより資金が減少しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローでは、275,484千円の資金の増加となりました。

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成16年 3月31日現在)	当 期 (平成17年 3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	10,904,679	12,903,659
現金及び預金	2,298,216	3,210,697
受取手形及び売掛金	7,781,846	9,069,815
商品	382,601	362,595
その他	442,014	260,551
固定資産	12,858,721	13,391,257
有形固定資産	6,746,695	6,570,462
無形固定資産	151,049	160,683
投資その他の資産	5,960,976	6,660,111
資産合計	23,763,400	26,294,916
負 債 の 部		
流動負債	5,519,335	6,561,472
支払手形及び買掛金	3,923,012	4,876,793
短期借入金	610,600	549,900
未払金	669,214	581,844
その他	316,508	552,933
固定負債	2,696,500	3,518,417
負債合計	8,215,836	10,079,889
資 本 の 部		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,278,245	3,280,091
利益剰余金	7,842,892	8,114,587
その他有価証券評価差額金	918,456	1,273,694
自己株式	▲ 116,029	▲ 77,346
資本合計	15,547,564	16,215,026
負債・資本合計	23,763,400	26,294,916

個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年 4月 1日～ 平成16年 3月31日)	当 期 (平成16年 4月 1日～ 平成17年 3月31日)
売上高	63,892,802	63,145,592
売上原価	58,291,117	57,532,004
販売費及び一般管理費	5,556,469	5,276,400
営業利益	45,215	337,187
営業外収益	668,871	290,762
営業外費用	286,989	79,417
経常利益	427,097	548,532
特別利益	91,241	133,289
特別損失	254,312	41,670
税引前当期純利益	264,027	640,151
法人税、住民税及び事業税	35,800	109,188
法人税等調整額	140,863	135,695
当期純利益	87,363	395,267
前期繰越利益	39,585	29,170
中間配当額	25,597	36,818
当期未処分利益	101,351	387,619

利益処分

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年 4月 1日～ 平成16年 3月31日)	当 期 (平成16年 4月 1日～ 平成17年 3月31日)
当期未処分利益	101,351	387,619
固定資産圧縮積立金取崩額	14,572	9,105
合計	115,924	396,725
利益処分額	86,753	73,929
配当金	84,253	51,929
役員賞与金	2,500	22,000
次期繰越利益	29,170	322,795

商号

日新商事株式会社
NISSIN SHOJI CO., LTD.

設立

昭和25年2月1日（創業 昭和22年8月7日）

資本金

36億2,400万円

本社所在地

〒105-0023
東京都港区芝浦一丁目14番5号(芝浦TYビル)
TEL.03-3457-6251

従業員数

309名（平成17年3月31日現在）

主要事業

- ・一般石油製品及び副製品の販売
- ・石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- ・液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- ・自動車部品及びタイヤ類の販売
- ・プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- ・損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- ・飲食店業
- ・不動産利用業
- ・水処理に関するろ過装置等の販売 等

役員

代表取締役社長	阿部 泰弘
代表取締役副社長	筒井 博昭
専務取締役	三田福太郎
常務取締役	田名部陽介
取締役	城田 茂雄
	磯部 史雄
	折本 邦夫
常勤監査役	砂廣 和宣
監査役	岩瀬 英樹
	池上 悦次

株式の状況

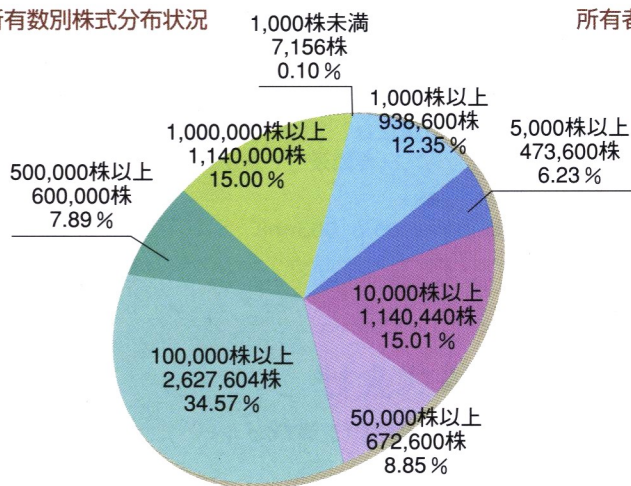
(平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	797名

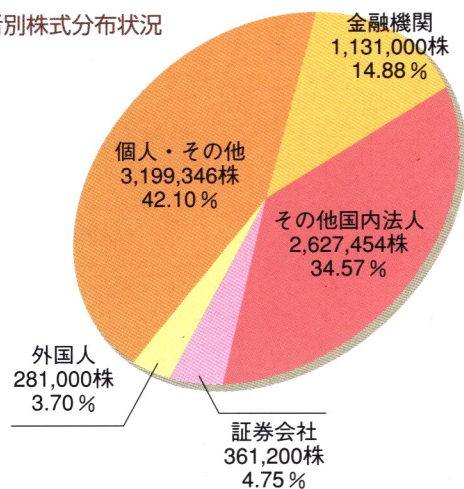
大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
新日本石油株式会社	1,140,000	15.00
株式会社日新	600,000	7.89
東電不動産管理株式会社	400,000	5.26
日興シテイグループ証券株式会社	356,000	4.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	349,000	4.59
ビービーエイチフォーフィデリティー ロープライスストックファンド	250,000	3.29
筒井博昭	237,900	3.13

所有数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



株 主 メ ト


決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基 準 日	3月31日 その他必要のある場合は公告いたします。
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
名 義 書 換 代 理 人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.03-3323-7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取請求	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス


<http://www.nissin-shoji.co.jp/kessan/index.html>

お知らせ

株式関係のお手続きに必要な各用紙のご請求は、下記の名義書換代理人のフリーダイヤル及びインターネットで24時間承っております。

 0120-87-2031

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目14番5号 (芝浦TYビル)

TEL.03-3457-6251

<http://www.nissin-shoji.co.jp/>

